

第7節

アフリカ

総論

アフリカは、54の多様な国々に12億人を超える人口を擁し、高い潜在性を持つ市場と豊富な天然資源により、国際社会の関心を集めている。こうした背景もあり、国際社会における合意形成にアフリカ諸国が及ぼす影響力は拡大している。

一方、アフリカでは、政情不安や深刻な格差・貧困といった以前からの課題が残るほか、近年は新たに保健システムの脆弱性^{ぜいじやくせい}や暴力的過激主義の台頭等の課題も顕在化している。また、新興国経済の減速や資源価格の下落の影響で、経済成長は一時に比べ減速している。

これらの課題は、国境を越えて影響を及ぼすことから、アフリカ諸国がこうした困難を克服し、安定的な成長を遂げることは、アフリカのみならず日本を含む国際社会全体の平和と安定にとっても重要である。

国際社会との協調の下で、アフリカ自身の取組を後押しする枠組みとして、日本が国連、国連開発計画（UNDP）、世界銀行（WB）及びアフリカ連合委員会（AUC）と共に継続的に開催しているアフリカ開発会議（TICAD）がある。TICADは、1993年以降、アフリカのオーナーシップ（自助努力）の尊重と日本を含む国際社会とのパートナーシップの推進を基本理念として開催されてきた。これまでTICAD首脳会議は5年に1度日本で開催されてきたが、

アフリカ側の意向を受け、第6回以降は3年に1度、アフリカと日本で交互に開催していくこととなった。

2016年8月にケニア・ナイロビで開催した第6回アフリカ開発会議（TICAD VI）で、安倍総理大臣は、2016年から2018年までの3年間で、日本の強みである質の高さをいかした約1,000万人の人材育成を始め、官民総額300億米ドル規模の「アフリカの未来への投資」を行うことを発表した。閉会式では、各会合の議論を踏まえ、TICAD VIの成果文書としてナイロビ宣言が採択され、ナイロビ実施計画が発表された。

また、2017年8月にはモザンビークの首都マプトでTICAD閣僚会合を開催し、河野外務大臣と堀井学外務大臣政務官が出席した。同会合では、TICAD V及びVIで表明した取組の進



TICAD閣僚会合でスピーチを行う河野外務大臣（8月25日、モザンビーク・マプト）

▶ TICAD (アフリカ開発会議) 概要

【基本原則】
オーナーシップ (自助努力) とパートナーシップ
 【テーマ】
国際社会の支援の結集とパートナーシップの拡大を通じたアフリカ支援
 【アプローチ】
南南協力、人間の安全保障、アフリカの多様性の尊重

～ TICAD プロセスの歩み～

- 1993年 第1回アフリカ開発会議 (TICAD I、東京)
- 1998年 第2回アフリカ開発会議 (TICAD II、東京)
- 2001年 TICAD 閣僚レベル会合 (東京)
- 2003年 第3回アフリカ開発会議 (TICAD III、東京)
- 2004年 TICAD アジア・アフリカ貿易投資会議 (東京)
- 2006年 TICAD 平和の定着会議 (エチオピア)
- 2007年 TICAD 「持続可能な開発のための環境とエネルギー」 閣僚会議 (ケニア)
- 2008年 第4回アフリカ開発会議 (TICAD IV、横浜)
- 2009年～2012年 TICAD 閣僚級フォローアップ会合を毎年開催 (ボツワナ、タンザニア、セネガル、モロッコ)
- 2013年 TICAD V 閣僚級準備会合 (エチオピア)
- 2013年 第5回アフリカ開発会議 (TICAD V、横浜)
- 2014年 第1回 TICAD V 閣僚会合 (カメルーン)
- 2016年 TICAD VI 閣僚級準備会合 (ガンビア)
- 2016年 第6回アフリカ開発会議 (TICAD VI、ケニア)
- 2017年 TICAD 閣僚会合 (モザンビーク)



捗状況を確認し、「TICAD 進捗報告2017」及び「日本の取組2017年」を発表するとともに、議論の概要を共同議長サマリー (要約) として取りまとめた。日本のこれまでの支援は、アフリカの多くの国から高い評価を受けた。

日本は、TICAD で打ち出した施策も踏まえ、様々な側面からアフリカとの関係強化に取り組んでいる。平和と安定の分野では、国連南スーダン共和国ミッション (UNMISS) の自衛隊施設部隊の撤収後も、司令部要員派遣を継続している。また、アフリカ各国の国連平和維持活動 (PKO) 訓練センターや国連主催の PKO 要員の訓練コースへの支援を通じた能力強化等を引き続き行った。さらに、9月の国連総会では、安倍総理大臣がアフリカの国連安保理理事国首脳等と会合を行ったほか、河野外務大臣がアフリカ諸国外相との夕食会を実施し、アフリカの平和と安定に関する諸課題に対する日本の貢献を紹介するとともに、北朝鮮問題や国連安保理改革等について議論した。

経済面では、TICAD VI において共有された日本企業のアフリカ進出に対する高い期待に応える取組の一環として、5月に武井外務大臣政務官を団長とするアフリカ貿易・投資促進合同ミッションがナイジェリア及びモロッコを訪問



アフリカ国連安保理理事国首脳等との会合 (9月18日、米国・ニューヨーク) 写真提供: 内閣広報室

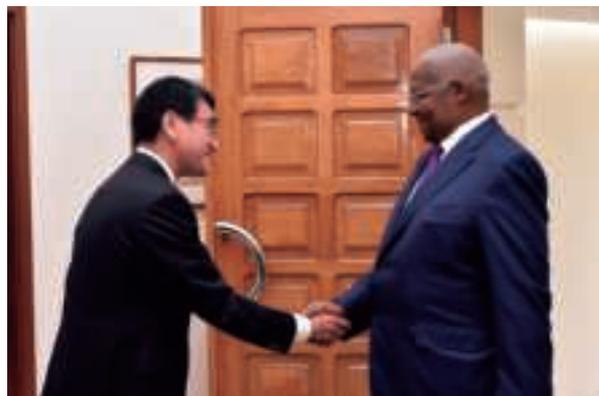
し、貿易投資促進セミナーやアフリカ側企業関係者との懇談等を実施した。8月の TICAD 閣僚会合においては、サイドイベントとして「日・アフリカ民間セクターとの対話」を実施し、アフリカの開発と経済成長促進に対する日本とアフリカの民間企業の果たす役割の重要性が確認された。また、内閣官房副長官の下に設置されたアフリカ経済戦略会議で、西アフリカ「成長の環」、東アフリカ・北部回廊及びナカラ回廊の三大重点地域における総合広域開発を始めとする具体的施策の推進を始め、TICAD VI の結果を踏まえた取組を政府一丸となって進めることが確認された。さらに既に発効しているケニアやモザンビークの投資協定に加え、アン

ゴラ、ウガンダ、エチオピア、ガーナ、コートジボワール、ザンビア、セネガル、タンザニア、ナイジェリア、マダガスカル等との間で投資協定の締結に向けた協議を実施している。

アフリカ連合（AU）等との協力強化にも引き続き取り組んだ。特に、2018年初頭にAU日本政府代表部を設置し、AU及びアフリカ各国との一層の関係強化を図っていく。

さらに、米国・英国・フランス・インドなどの第三国とは、アフリカに関する政策協議などを通じ、情報交換と政策協調に努めている。

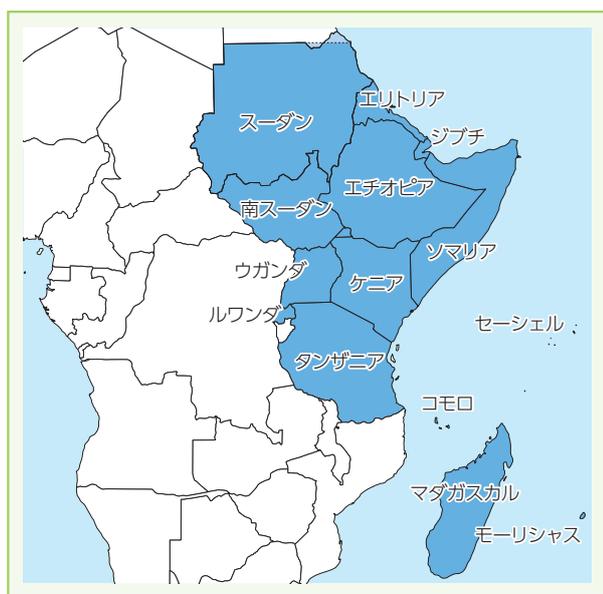
TICAD閣僚会合の際には、河野外務大臣とクテサ外相との間で会談が行われ、両国の友好協力関係が確認された。



日・ウガンダ外相会談（8月25日、モザンビーク・マプト）

各論

1 東部アフリカ地域



(1) ウガンダ

ウガンダは、1986年以来、ムセベニ大統領による長期政権の下、安定した内政を背景とした経済成長を維持しており、東部アフリカの主要国として地域の安定に貢献している。国内北部に滞在する南スーダン難民数が100万人を超え、ウガンダ政府の負担が増加する中、6月、グテーレス国連事務総長とムセベニ大統領の共催で難民連帯サミットが同国で開催され、日本からは岸外務副大臣が参加した。

また、8月にモザンビークで開催された

(2) エチオピア

東部アフリカ地域最大の人口（1億人強）を有するエチオピアは、アフリカ連合（AU）本部が置かれるほか、同地域8か国から成る政府間開発機構（IGAD）の議長国を務め、域内で重要な政治的役割を果たしている。2017年1月から2年間、国連安保理非常任理事国を務めている。経済面では堅調な成長を続け、中所得国入りを目指している。

8月には河野外務大臣がエチオピアを訪問し、ウォックナー外相との間で会談を行ったほか、9月には北朝鮮による核実験実施を受け、外相電話会談が行われた。また、11月には佐藤外務副大臣がエチオピアを訪問した。エチオピアからは、6月にデメケ副首相が訪日し、安倍総理大臣を表敬し、両国の友好協力関係の強化が確認された。



日・エチオピア外相会談（8月27日、エチオピア）

(3) ケニア

東部アフリカの玄関口であり、同地域の経済を牽引するケニアは、「自由で開かれたインド太平洋戦略」上の重要国である。2017年には、ケニヤッタ大統領が再選を果たした。

5月に訪日したアミナ外務長官は、安倍総理大臣を表敬し、岸田外務大臣との間で会談を行った。8月のTICAD閣僚会合の際には、河野外務大臣とアミナ外務長官との間で会談が行われた。日・ケニア投資協定が発効する等、両国関係は一層緊密化している。



日・ケニア外相会談 (8月25日、モザンビーク・マプト)

(4) ジブチ

ジブチは、インド洋を挟んでヨーロッパとアジア諸国を結ぶ世界貿易の大動脈に面しており、地域の物流ハブを目指している。また、国際安全保障上の拠点であるとともに、「自由で開かれたインド太平洋戦略」上の重要国でもある。

ジブチは、2011年から海賊対処行動のための自衛隊の拠点を受け入れており、二国間関係は非常に良好である。8月のTICAD閣僚会合



日・ジブチ外相会談 (8月25日、モザンビーク・マプト)

の際には、河野外務大臣とユスフ外務・国際協力相との間で会談が行われ、二国間関係の一層の強化が確認された。

(5) ソマリア

内戦からの再建に向け、日本を含む国際社会は、ソマリアの国造りを支援している。2月に新大統領が選出され、5月にソマリアに関するロンドン会合が開催された。干ばつ等の影響による人道危機や、アル・シャバーブ (AS) の活動は継続しているものの、治安の安定化や経済発展に向けた取組が進められている。

2月に岸外務副大臣がアルテ副首相と、5月に武井外務大臣政務官がガラド外務・国際協力相と、9月に藺浦総理大臣補佐官が同大臣とそれぞれ会談を行った。

(6) スーダン

スーダンは、南スーダン情勢を含め、東部アフリカ地域の安定において重要な役割を果たす国である。スーダンのダルフル地方等では治安が改善傾向にあり、国連・アフリカ連合の合同PKO (UNAMID) の規模が縮小されつつある。また、10月には、米国の経済制裁が解除される等、欧米諸国との関係も改善しつつある。

8月のTICAD閣僚会合の際には、堀井学外務大臣政務官とアタルマナーン外務担当國務相との間で会談が行われ、関係強化に向けた協力が確認された。

(7) タンザニア

安定した政治と経済成長、東部アフリカ地域で第2の人口 (5,700万人強) を有するタンザニアは、経済面でも、過去10年以上にわたり高い成長率を維持し、民間企業の有力な貿易・投資先として注目を集めてきた。独立以来、内政が安定し、周辺諸国から長年多くの難民を受け入れる等、大湖地域の平和と安定にも貢献している。

日・タンザニア投資協定の交渉が行われており、9月には第4回会合が開催された。

(8) マダガスカル

東部・南部アフリカに近接したインド洋上に位置する資源豊かなマダガスカルは、「自由で開かれたインド太平洋戦略」上の重要国である。

日本との関係では、7月に官民インフラ会議がマダガスカルで行われた。また、12月には、ラジャオナリマンピアニナ大統領が訪日し、首脳会談が行われたほか、同行のラバリ・ンジャカ外相と河野外務大臣の間でも会談が行われ、二国間関係の一層の強化が確認された。

マダガスカルにおける、世界最大級のニッケル・コバルト地金の一貫生産事業には、日本企業が進出している。日本政府は、資源の積出し港となる国内最大のトアマシナ港の拡張工事を円借款で支援している。



ラジャオナリマンピアニナ大統領の訪日：儀仗隊による栄誉及び儀仗隊（12月5日、東京 写真提供：内閣広報室）

(9) 南スーダン

2011年7月にスーダン共和国から分離独立した南スーダンでは、首都ジュバ以外の一部地域において、武力衝突や殺傷事件が引き続き発生しているが、5月以降は、政治的な対話を通じて問題解決を目指す動きが活発化している。国内各地で国民対話が進んでいるほか、12月には、2015年の「衝突解決合意」を再活性化するための会議が、東部アフリカ地域8か国から成る政府間開発機構（IGAD）の主催で開催された。

日本は、5月末に国連南スーダンミッション（UNMISS）から自衛隊施設部隊を撤収する一方（司令部要員の派遣は継続）、IGADの活動や国民対話への支援、人材育成、人道支援等を

継続している。8月のTICAD閣僚会合の際には、河野外務大臣とデン・アロール外相との間で会談が行われた。また、12月には、佐藤外務副大臣がジュバを訪問し、キール大統領への表敬等を行った。



日・南スーダン外相会談（8月25日、モザンビーク・マプト）

(10) モーリシャス

モーリシャスは、インド洋委員会（IOC）や環インド洋連合（IORA）の本部事務局が置かれており、「自由で開かれたインド太平洋戦略」上の重要国である。同国は、IT産業や金融分野を中心に産業の多角化を進め、世界銀行のビジネスのし易さに関するランキングでアフリカ第1位を維持している。

1月に在モーリシャス日本国大使館が開館したことを受け、6月には藪浦外務副大臣、7月に末松信介国土交通副大臣が訪問し、経済・インフラ関係を始めとする二国間関係の一層の強化が確認された。

(11) ルワンダ

1994年に発生した大虐殺の傷跡からの復興を目指し、2000年に就任したカガメ大統領のリーダーシップの下、経済開発及び国民融和に向けた努力が続けられている。8月の大統領選挙で再選されたカガメ大統領は、農業中心の経済からの脱却を目指した施策を講じており、特に情報通信技術（ICT）分野において急速な発展が見られる。

8月のTICAD閣僚会合の際に、河野外務大臣とムシキワボ外務・地域協力・東アフリカ共同体（EAC）相との間で会談が行われた。



日・ルワンダ外相会談（8月25日、モザンビーク・マプト）

2 南部アフリカ地域



(1) アンゴラ

アンゴラはエネルギー・鉱物資源が豊富な資源国で、2002年の内戦終結後、高い経済成長を遂げてきた。近年の一次産品価格の下落により、経済が停滞していることから、アンゴラ政府は産業の多角化を重視している。

8月に実施された総選挙では、38年ぶりとなる大統領交代が平和裏に行われた。9月に開催されたロウレンソ新大統領の就任式典には、佐藤外務副大臣が総理大臣特使として出席し、ロウレンソ大統領との間で日・アンゴラ関係の更なる強化に向けた協力を確認した。

(2) ザンビア

1964年の独立以来政治的安定を維持しているザンビアは、近隣諸国の和平への仲介、難民受入れ等、地域の平和と安定に積極的に貢献している。6月に武井外務大臣政務官がザンビアを訪問し、カラバ外相との会談において、二国間投資協定の交渉開始を確認し、12月には、日・ザンビア投資協定第1回会合が開催された。

(3) ジンバブエ

ジンバブエでは、2000年以降の政治・経済情勢の混乱等を受けて、経済が低迷しているが、高い識字率、豊富な鉱物資源、農業、ヴィクトリアの滝を始めとする観光資源などの高い潜在性を有している。11月、軍の介入を契機として、1980年の独立以来実権を握ってきたムガベ大統領が辞任し、憲法に基づき、ムナンガグワ前副大統領が大統領に就任した。新政権の下での民主主義及び経済改革の進展が望まれる。

(4) ナミビア

ナミビアは、豊富な海洋・鉱物資源を有しており、南部アフリカ地域の大西洋側の物流ハブとして、資源開発やエネルギー分野における貿易・投資の拡大が期待されている。6月には武井外務大臣政務官がナミビアを訪問し、クーゴンゲルワ＝アマディーラ首相及びムシェレンガ国際関係・協力副大臣との間で会談を行い、経済協力を始めとする二国間関係の一層の強化を確認した。

(5) マラウイ

マラウイは、1964年の独立以来、安定した内政を維持している。労働人口の約8割が農業に従事し、農産品が全輸出の8割を占める。外貨獲得手段の確保のため、国内の付加価値産業の育成が課題である。青年海外協力隊の派遣累計数が1,780人以上と世界最多であるほか、一村一品運動をアフリカで初めて展開するなど、日本との草の根交流は深い。

(6) 南アフリカ共和国

南アフリカ共和国は、アフリカで唯一のG20メンバー国でありアフリカにおける経済大国として、またビジネス展開の拠点として、日本企業を含む外国企業から引き続き注目されている。12月の与党アフリカ民族会議(ANC)党大会では、10年間総裁を務めてきたズマ大統領に代わり、2015年に訪日したラマポーザ副総裁が新総裁に選出された。

8月のTICAD閣僚会合の際に、河野外務大臣がズマ大統領を表敬し、ヌコアナ＝マシャバナ国際関係協力相との間で会談も行った。



河野外務大臣のズマ南アフリカ共和国大統領表敬(8月25日、モザンビーク・マプト)

(7) モザンビーク

インド洋に面し、アジア、中東、欧州等と南部アフリカを結ぶ天然の良港を有するモザンビークは、「自由で開かれたインド太平洋戦略」上の重要国である。豊富な天然資源を背景に、日本の民間企業の関心及び投資意欲も高い。



日・モザンビーク首脳会談後の署名式に立ち会う両首脳(3月15日、東京 写真提供:内閣広報室)

2017年は日・モザンビーク外交関係樹立40周年であり、要人往来が活発であった。3月には、ニウシ大統領夫妻が訪日し、首脳会談が行われたほか、バロイ外務協力相と岸田外務大臣との間でも会談が行われ、両国関係の一層の発展が確認された。また、8月にはTICAD閣僚会合がモザンビークで開催され、その機会に河野外務大臣はニウシ大統領を表敬し、また、バロイ外務協力相との間で会談を行った。

(8) ボツワナ

独立以来安定した政情の下、ボツワナは、世界第2位の産出量を誇るダイヤモンドを基幹産業とし、中高所得国として発展を遂げている。政府は、ダイヤモンド依存経済からの脱却を目指し、産業の多角化と貧困撲滅に力を入れている。また、2013年にアフリカで初めて、地上デジタル放送日本方式(ISDB-T方式)を採用した。

1月にマシシ副大統領が訪日し、萩生田官房副長官、あかま二郎総務副大臣ほかの日本政府関係者と会談を行った。

3 中部アフリカ地域



(1) ガボン

1960年の独立以来、内戦や紛争を経験していないガボンでは、41年間大統領を務めたオ

マール・ボンゴ前大統領の逝去後、2009年8月に大統領選挙が平和裏に行われ、前大統領子息のアリ・ボンゴ現大統領が当選した（2016年に再選）。石油を始めとする天然資源に依存する経済構造の改革が喫緊の課題であり、産業の多角化を図るとともに一次産品の現地加工を通じて付加価値を高める努力が進められている。

(2) カメルーン

1982年以降、ビヤ大統領の下で安定政権が続いていたカメルーンでは、2016年、ナイジェリアと国境を接する英語圏の北西州と南西州で不満が高まり、一般市民もデモに参加するなどして次第に衝突が先鋭化、連邦制の復活や英語圏の独立を求める政治運動に発展した。ビヤ大統領は治安部隊への攻撃をテロリスト集団によるものと非難、あらゆる措置を採るとの姿勢を示している。

(3) コンゴ共和国

1960年にフランスから独立したコンゴ共和国では、輸出の8割を石油関係に依存している。そのため、原油価格下落により経済が低迷しており、経済の多角化が課題となっている。2015年に公布された新憲法の下で2016年3月に大統領選挙が実施され、サス・ンゲソ大統領が3選を果たして以降、国内情勢は安定的に推移している。反政府武装勢力はプール県内に拠点を置いて活動していたが、12月に主要反政府勢力であるントゥミ牧師派が和平合意に署名した。同派は民兵「ニンジャ」の武装解除に協力し、プール県内における国家権力の回復を妨害しないと約束したことが発表され、同県内の情勢は安定に向かっている。

(4) コンゴ民主共和国

1960年にベルギーから独立したコンゴ民主共和国は、コバルト等の世界有数の天然資源産出国である。1998年に勃発した紛争後の停戦監視等のため、翌年設立された国連ミッションは、2010年に国連コンゴ民主共和国安定化ミッション（MONUSCO）に名称を変更し、

同国の復興及び東部地域での反政府勢力への対応に当たっている。

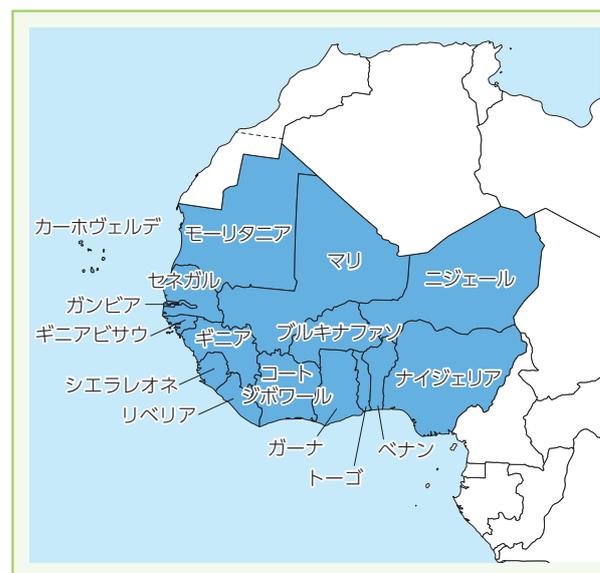
カビラ大統領の2期目の任期は、2016年12月に満了したものの、選挙が行われず同大統領が職にとどまったため緊張が高まった。2017年中に選挙を実施するための準備が進められていたが、投票日は2018年12月23日に延期された。

(5) 赤道ギニア

アフリカにおいて唯一スペイン語を公用語とする赤道ギニアは、90年代初頭までは農業（カカオ及び木材）に依存する最貧国の一つであったが、ンゲマ大統領による39年間の長期政権の下、1992年より原油生産を開始し、現在ではサブサハラ・アフリカ屈指の産油国に成長している。急速な経済成長を受け、道路網や公共建築物等の経済インフラの整備が進む一方、教育、医療、保健等の社会インフラや貧富の格差の是正が慢性的な課題となっている。

赤道ギニアは、2018年1月から2年間、国連安保理非常任理事国を務める。

4 西部アフリカ地域



(1) ガーナ

西アフリカ最多の進出日本企業数を誇るガーナでは、1月、アクフォ＝アド大統領が平和裏

な選挙を経て就任し、財政健全化や産業化などの改革を進めている。

2017年は日・ガーナ外交関係樹立60周年、野口英世博士のガーナ来訪90周年、青年海外協力隊派遣40周年に当たり、和太鼓やファッションショーなどのイベント、外交や野口英世博士に関するシンポジウム、柔道、空手などのスポーツ大会等を通じて二国間関係が促進された。また、アジマン＝メヌ保健相が7月に訪日した際、安倍総理大臣を表敬し、日本の保健分野での貢献に謝意が表明された。



日・ガーナ外交樹立60周年記念イベント（10月、ガーナ・アクラ）

(2) ギニア

2014年から2015年までのエボラ出血熱流行による危機を乗り越えたギニアは、農業や水産業の高い潜在力と豊富な鉱物資源を軸とした経済発展を模索している。

6月、コンデ大統領（2017年AU議長）がギニア国家元首として初の二国間公式訪問を行い、安倍総理大臣との会談で、開発協力や国際



コンデ大統領の訪日：儀仗隊による栄誉及び儀仗隊（6月20日、東京 写真提供：内閣広報室）

場裏での協力について議論を行った。コンデ大統領は、国際協力機構（JICA）拠点の首都コナクリへの設置を始めとした日本の協力を謝意を表明し、TICADプロセスへの貢献を約束した。訪日の機会に開催された日・ギニア・ビジネスフォーラムでは、両国の官民の関係者の間で交流が行われた。

(3) コートジボワール

コートジボワールは、アフリカ開発銀行の本部のほか、西アフリカ最大のコンテナ取扱量を誇るアビジャン港を擁し、西アフリカの物流の拠点の一つとなっている。内戦が終結した2012年以降安定した経済成長を続けている。6月に2018年から2019年までの国連安保理非常任理事国に選出され、国連コートジボワール活動（UNOCI）の完全撤退が実現するなど、地域の中核国としての復権を印象付けた。一方、国軍兵士や元戦闘員による騒動が頻発するなど、内政上の課題も残る。

日本との関係では、円借款再開第1号となる「アビジャン港穀物バース建設計画」が3月に署名されたほか、11月に同国を訪問した佐藤外務副大臣がウワタラ大統領及びアモン＝タノー外相を表敬し、二国間関係の強化が確認された。

(4) セネガル

西アフリカの安定勢力として経済成長を遂げているセネガルは、近年、沖合いで石油・天然ガスが発見されたこともあり、日本企業の関心が高まっている。2016年1月から2年間、日本と共に国連安保理非常任理事国を務めた。

11月、佐藤外務副大臣は「第4回アフリカの平和と安全に関するダカール国際フォーラム」出席のためセネガルを訪問し、開会式でのスピーチでアフリカの平和と安定への日本の貢献について説明した。

12月、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）フォーラム2017出席のためサル大統領が訪日し、UHC推進のモデル国の一つとしての取組を紹介した。安倍総理大臣との会談ではインフラ整備や人材育成等の協力について議

論し、電力、食料安全保障、保健分野での無償資金協力に関する書簡交換が行われた。



日・セネガル首脳会談でのユニフォーム交換（12月13日、東京 写真提供：内閣広報室）
※セネガルは2018年ワールドカップで日本と同一グループリーグ

(5) ナイジェリア

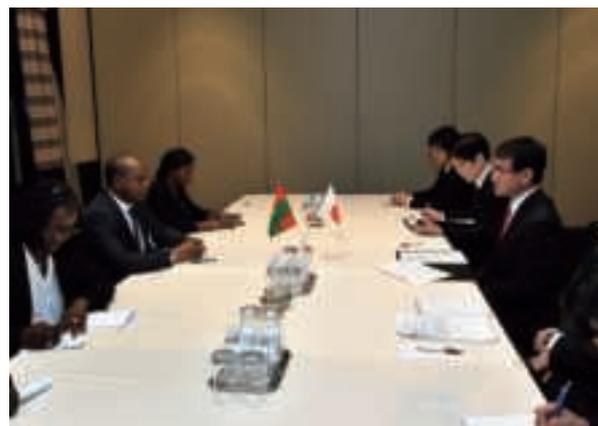
人口、経済規模共にアフリカ最大のナイジェリアは、資源国として高い潜在性を有する。一方、原油価格下落に伴う財政状況の悪化や、イスラム過激組織「ボコ・ハラム」の北東部を中心としたテロ行為や周辺諸国侵攻が問題となっている。ブハリ大統領は、産業多角化や治安改善に力を入れ、これら諸課題に取り組んでいる。

日本は5月に武井外務大臣政務官を団長とした貿易・投資促進官民合同ミッションを派遣し、複数の関係閣僚等と意見交換を行った。

(6) ブルキナファソ

農業を経済の中心とする内陸国のブルキナファソは、2014年の政変以降、内政が流動化していたが、2015年のカボレ大統領の就任以降、政治情勢は比較的安定している。一方、隣国マリ的情勢悪化の影響を受けて同国からのイスラム過激派の流入が問題となっており、8月、首都ワガドゥグで市内レストランへの襲撃事件が発生した。

9月の第72回国連総会の機会に河野外務大臣とバリー外相との間で会談が行われ、二国間関係や国際場裏での協力が確認された。なお、ブルキナファソは、台湾と外交関係を有するアフリカ2か国のうちの一つである。



日・ブルキナファソ外相会談（9月20日、米国・ニューヨーク）

(7) ベナン

ベナンは、1990年代以降、大統領の交代が平和裏に行われており、西アフリカの民主主義の模範ともいわれる。実業家出身で汚職対策を政権の最重要課題とするタロン大統領は、2016年就任以降安定した政権運営を行っている。

7月にはワダニ経済・財務相が訪日し、麻生副首相兼財務大臣及び松村経済産業副大臣と会談した。8月のTICAD閣僚会合に出席したアベノンシ外務・協力相は河野外務大臣と会談し、経済協力や国際場裏での協力について議論した。



日・ベナン外相会談（8月25日、モザンビーク・マプト）

(8) マリ

独立以降、北部のトゥアレグ族勢力との対立に直面してきたマリでは、2015年にマリ政府と北部武装勢力との間で結ばれた和平・和解合意の実施が引き続き課題となっている。また、北部からのイスラム過激派の流入と中部以南及び周辺国へのテロの拡散が深刻な問題となっており、これに対応するため、2月にはマリを含

むサヘル地域諸国による合同部隊の設立が決定された。

日本はマリの平和と安定を支援するため、マリの警察及び司法当局に対して治安維持機材を供与しているほか、国連機関と連携し、マリ平和維持学校の支援も実施している。

(9) リベリア

19世紀初頭より米国の解放奴隷の移住地として発展し、アフリカ最初の共和国として独立したりベリアは、2003年まで約14年間に及

んだ内戦を克服し、アフリカにおける平和の定着のモデルケースともいわれる。サーリーフ前大統領は2011年にノーベル平和賞を受賞したアフリカ初の民選女性大統領である。12月、同大統領の後任を決める大統領選挙決選投票が平穏に行われ、元プロサッカー選手のウェア候補が当選した。

日本は同選挙に際し、国連開発計画（UNDP）を通じた治安維持体制の強化を支援するとともに、選挙監視員の派遣を行った。

コラム

スーダンにおける邦人国際機関職員の活躍

国連開発計画（UNDP）スーダン事務所次長 ハジアリッチ（下地） 秀子

スーダンはアフリカ大陸では3番目、世界では16番目に広大な国でアフリカとアラブ地域の間に挟まれ、アジア、ヨーロッパ、湾岸地域、アフリカの玄関と呼ばれる紅海に面する戦略的に重要な国です。

人道、開発、平和構築の連携

世界最大の人道危機に直面したスーダン西部のダルフル、2011年の南スーダン独立に伴い現在でも続いている難民と受入先のコミュニティの紛争予防が課題となっている南部、エリトリア、エチオピアからの移民の多い東部、そして気候変動の影響で砂漠化が続き、水の確保と紛争予防が課題になっている北部。スーダンはこうした「人道、開発、平和構築の連携」の課題を背負った国であり、私が最近まで勤務していたUNDP本部内でも最も注目されている国の一つです。

2017年6月国連安保理ではダルフル国連・AU合同ミッション（UNAMID：African Union-United Nations Mission in Darfur）の軍事と警察の30%の削減案が採択され、軍事人員は約1万1,000人、警察は3,000人弱に抑えられました。現地での治安と人権保護の状況を考慮した後、更なる削減が2018年に計画されていますが、平和構築に向けた法の整備、人権状況を踏まえた開発の必要性など問題はまだまだ残っています。UNDPのダルフル事務所のスタッフは国連ボランティア（UNV）を含め約80人（首都ハルツームにある国連事務所は約200人）。UNミッションと開発機関であるUNDPとの切れ目のない連携を実現させるためにも、UNDPのフィールドプレゼンスを強化する資金と支援を増加させることが現在の深刻な課題です。



ハルツーム空港

UNDPスーダン邦人職員の活動

スーダンでは数多くの日本人が国連で活躍しています。国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）の代表、国連人間居住計画（UN-HABITAT）の副代表も日本人です。UNDPスーダンでは私を含め4人の邦人職員が在籍しています。ダルフルでは天野裕美さんと備瀬千尋さんが、日本政府が支援する「青年ボランティア・ダルフル平和復興支援プロジェクト」で、紛争予防と復興支援に従事しています。これまで合計380人のスーダン人青年ボランティアと共に中小ビジネス企画の発案支援、マイクロファイナンス機関への橋渡しなどを通じ、環境の考慮も踏まえた貧困削減に向けてフィールドを毎日駆け回っています。開発と平和構築に役に立ちたいと夢を見る地元の若者と直接触れ合い、笑いや辛さを分かち合い、彼女たち自身が町と村の人々と一緒に汗を流し、コミュニティ間の協力体制を育んでいます。地元の人々との信頼関係を一生懸命、時には我慢強く育む姿勢は、まさしく日本の「顔」といえます。

芹沢智一さんは、人道・開発・平和構築の連携支援の最先端で活躍しています。南部国境線近くの難民キャンプに自ら足を運び、難民そして受入先の村人が何を長期的に必要としているかに注意深く耳を傾け、同じ目線で理解する。現地の人たちは日本・UNDP協同の支援に感謝しており、こうした支援が更に他のコミュニティまで拡充できるよう願っています。また、芹沢さんは過激主義の移動経路の調査に取り組んでいます。イラクやシリアでの「イラクとシリアのイスラム国」（ISIS）の軍事的敗北によりスーダン人ISISメンバーがスーダンに帰国しており、その対応を誤れば社会を不安定化させる危険性が増すと指摘されています。UNDPはテロ法の見直し、若者を主な対象とした雇用機会の増強やアドボカシー（政策提言）などを含めた技術支援を増強していく予定です。

スーダンから、人道・開発・平和構築の連携の成功例を日本の御支援と共に世界に発信していきたいと思います。



国際ボランティアデー
ボランティアの活躍激励のスピーチ（筆者）



（左から）連邦レベル国際協力大臣、筆者、スペイン大使館代表、白ナイル州での難民と受入れ側のコミュニティ両方を支援する人道・開発の連携プロジェクトの視察

